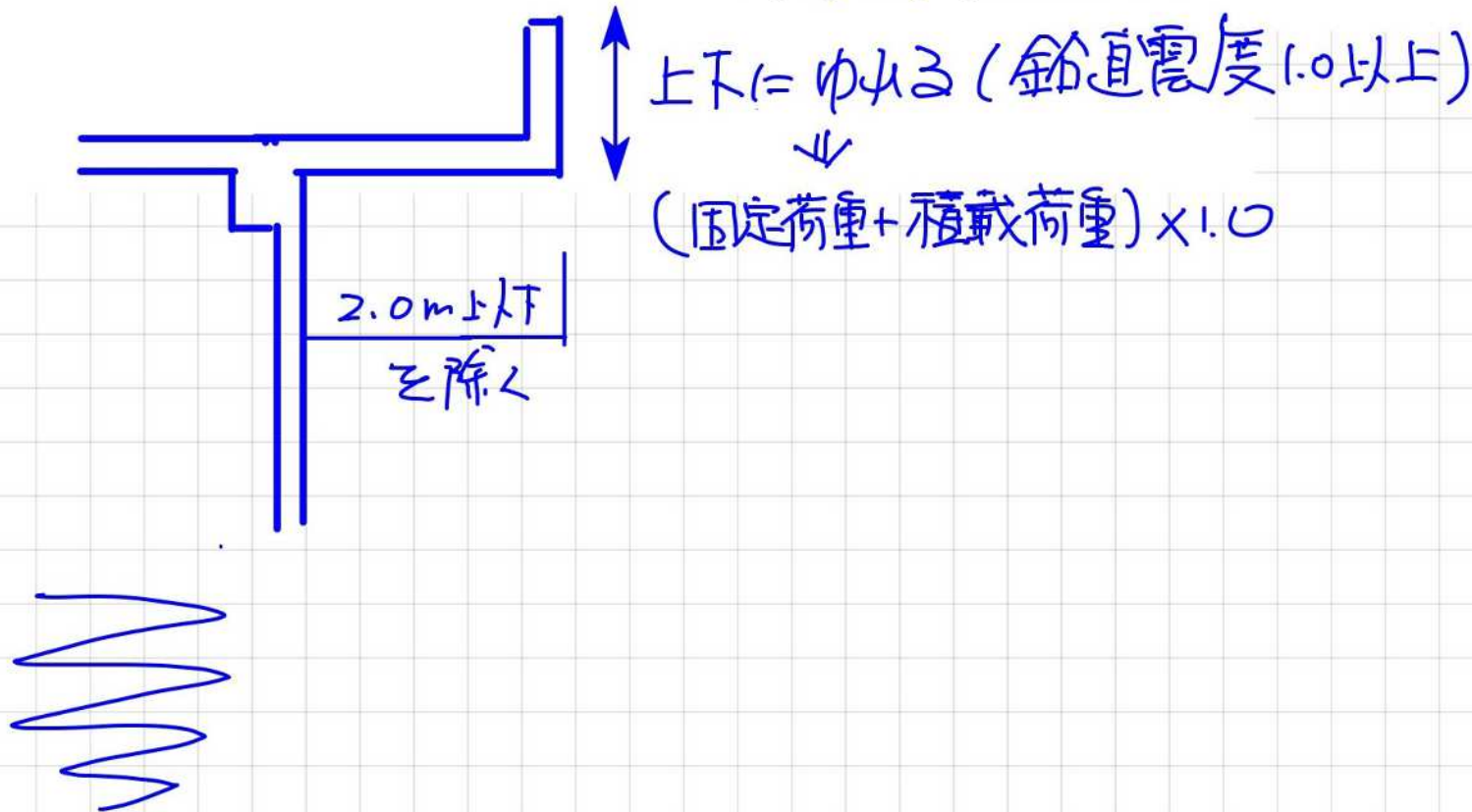


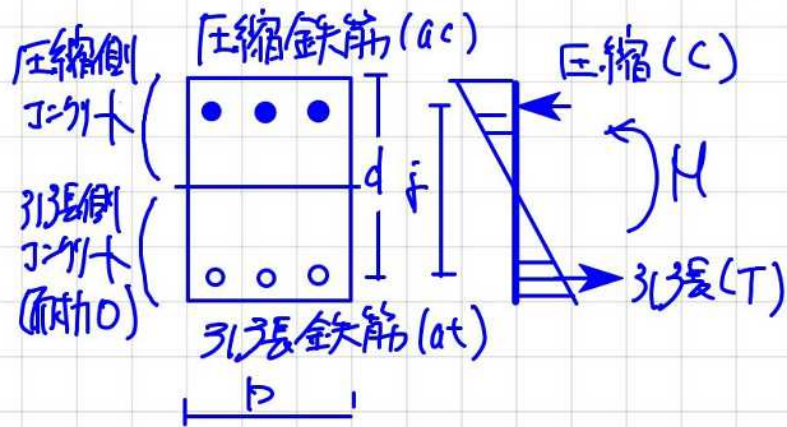
No.1 突出部分に作用する応力の割増し (告示594号第2)

ニ 片持ちのバルコニーその他これに類する建築物の外壁から突出する部分 (建築物の外壁から突出する部分の長さが2メートル以下のものを除く。) を設ける場合 作用する荷重及び外力 (地震力にあつては、当該部分の鉛直震度 (令第88条第1項に規定するZの数値に1.0以上の数値を乗じて得た数値とする。) に基づき計算した数値とする。) に対して、当該部分及び当該部分が接続される構造耐力上主要な部分に生ずる力を計算して令第82条第一号から第三号までに規定する構造計算を行い安全であ

許容応力度 \geq 生じる力 であることを確かめる。



No.2 引張鉄筋比が釣合鉄筋比以下の場合の短期許容曲げモーメント



引張鉄筋比 $\rho = \frac{at}{bd}$ (引張鉄筋の量を示す)

許容曲げモーメント = 圧縮側の耐力と引張側の耐力の小さい方の耐力で決まる

$M = C \cdot \bar{z}$
 $\bar{z} = \frac{C}{T}$

釣合鉄筋比: $C = T$ となる引張鉄筋比

↓
 釣合鉄筋比以下 \Rightarrow 許容曲げモーメントは引張鉄筋により決定される

↓
 引張鉄筋の強度 (大)

↓
 (短期) 許容曲げモーメント (大)

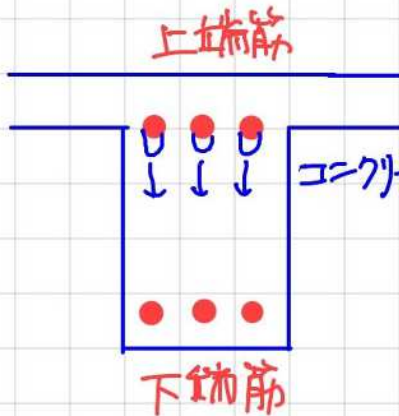
(長期) 許容曲げモーメントは変化する

鉄筋の強度

	SD345	SD390
長期	215	215
短期	345	390

No3. 梁の許容付着応力度

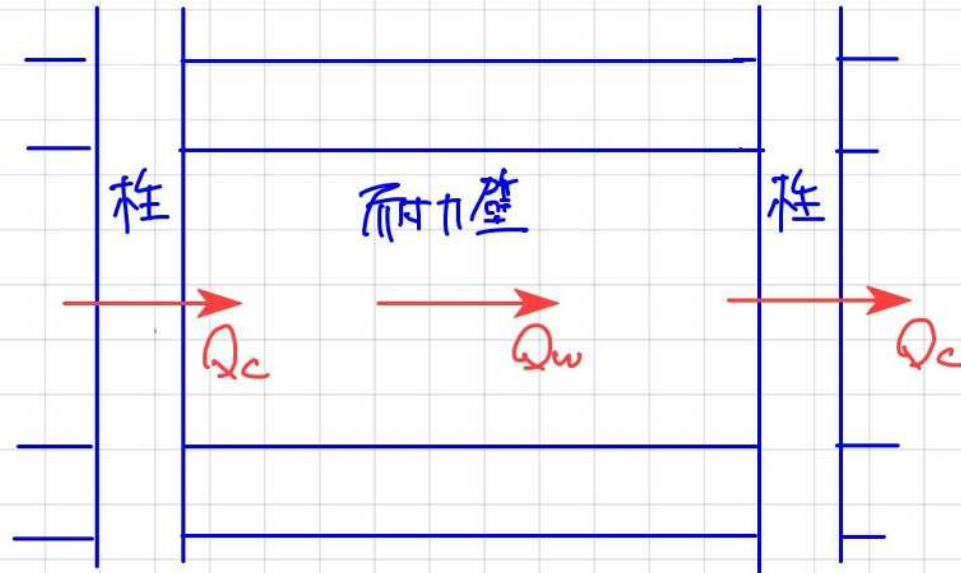
付着応力度 = コンクリートから鉄筋がずりおとした時に
生じる力
鉄筋からコンクリートに力を伝達する
ために必要な力



コンクリートの収み \Rightarrow コンクリートと鉄筋が接する面積が下端筋より減る
 \Downarrow

許容付着応力度: 上端筋 < 下端筋

No 4 耐力壁の短期許容せん断力



⇒ 短期許容せん断力
 $Q_c + Q_c + Q_w$
└──────────┘ └──────────┘
1個柱の 壁桁の
許容せん断力 許容せん断力